

V 被災地からの声

震災初期における現状と課題 ～大槌町の現状を中心として～

特定非営利活動法人 AMDA 調整員 元持 幸子

東日本大震災より半年が経過し、復興に向けてのまちづくりが行われている。その復興へ向けてのスピードや内容には地域格差がみられ、行政力の影響が大きく問われている。震災直後の緊急体制から、いかに地域住民の力を引き出し、「自助・共助・公助」の働きが相互に作用するかといった、新たな仕組みが期待される。

私は、今回の震災で、AMDA のメンバーとして、町民と支援側の多くの方々と共に大槌の現状を受けとめることになった。震災初期における NPO と行政の動きの現状と気付きを挙げていく。

緊急時の連携について

当初、行政の指示系統が機能しない中、生命の維持、安全の確保が優先順位として高い緊急の状況があった。そこへ、自衛隊、周囲の市町村、他県よりの応援、NPO 団体など、外部からの沢山の支援が押し寄せてきた。役所の職員は、全体としての情報把握できないまま住民の対応を一手に引き受けている。彼ら自身も被災者であるにもかかわらず、次から次へと来る支援者と避難者との板ばさみとなっていた。このような支援チームの連携や互いの働きかけの理解が、緊急対応の即効性や効果につながるように思われる。

事例として、緊急医療の調整機構の働きがある。隣の市、釜石市との共同の緊急医療対策本部が設置された調整機関である。そこでは、市の福祉課の職員と開業医を含む医師会等が、様々な緊急医療支援班の窓口となり、できるだけ効率的に医療支援を行おうと調整機構を設けた。AMDA の医療チームもその会議に参加し、現状ニーズを報告、自分達の得意とするフットワーク（電気自動車など）を活かし支援が滞っている地域を担当するなど、より多くの方へ医療の安心を届けることになった。

NPO 団体として支援活動に参加し、行政の動きとの大きな違いを感じたのは、即効性と柔軟性、個別性という 3 点であった。行政の立場では、「全体に公平に」を基本とし、避難所全体としての支援の内容や物資の個数、アナウンスの方法にいたるまで気を配っていた。避難住民のストレスや不満は積み重なりを見せていた。緊急の場面では、その情報、配慮すら偏ってしまうことは事実であった。

このような中、取り残されている地域や少ないニーズの現場の声を聞き、柔軟に対応できる即効性を持っていけるのが NPO の団体ではないだろうか。支援内容を具合化するまでの決定はすばやく対応し、策定案を本部に持ち上げる。形にとらわれず、今、必要と思われることを提供できるような体制を取っていた。その中には、地域住民の状況をよく把握している自治組織のメンバーの協力があつたことが大きい。多くの避難所は、役所また

は地域自治組織による運営となっている。地域自治組織から挙げられるニーズは具体的であり、その地域性を反映しているものであった。また、在宅避難者の情報など、地域ならではの情報をもとに、支援の行き届いていない所へもアクセスできたことも特長として挙げられる。

外からの支援を住民まで届ける橋渡しを自治組織と協力して行うことにより、柔軟に個性へも対応していったのではないだろうか。この例としては、障害者の尿瓶やベッド、嚥下障害の方への配慮、独居高齢者、新生児とその母親、避難所では生活困難になった高齢者など、避難所の生活では特別な配慮が必要になってしまう方々への対応などがある。

一方で、田舎の地域である大槌町は、NPO やボランティア団体にはあまりなじみが無い。大槌町の相談事は、役場（行政）が何とかしてくれる、と住民は思っている。役所の判断を待ってからと、直ぐには動き出せない避難所もあった。実際に役所以外の人たちが動くことに、始め戸惑いを持っている住民も多くみられた。田舎では、まだまだ NPO などの団体の認知度は低い、その動き方の得意とするところを上手く連携することで、より多様な対応が全体として行えると考えられる。特に災害初期は、即効性とその効果が問われるため、様々なチームが効率的に動ける状況を住民や行政の理解を求めたいと感じた。

住民の意識や知識の持ち方について

町民の多くが「こんなになるとは、思わなかった。」「まさか、ここまで波が来るとは思わなかった。」と口にしてている。津波災害への過信の部分は大きく、危機感を持ち逃げたが、間に合わなかった人も大勢いる。1年前、チリ沖の地震による津波がこの町を襲っている。その時の津波は50センチあった。漁村では、船の転覆や養殖いかだの被害も起こっている。多くの住民はこの事実を知っているが、おそらく今回の地震も同じ程度とっていたようである。

最後に

沿岸では、津波の避難は「てんでんこ」と言われている。自分の身は自分で守るように。一人で避難でき、後戻りはしないこと。避難所で再会するようになっている。私も、小さいころから、「地震の後は津波、高いところへ逃げること。」と、避難することを言われている。

その後の事については、対応方針などを事前に準備しておくことが、やはり必要であると感じる。特に震災初期は、その現場で時間をかけずに決断、実行することが支援の効果と住民の安全と安心を生む。そのことは、地域の自治や、自ら震災復興へ参加していくことが自発的に生じる根底になると思う。

発行	平成24年2月
編集	総社市役所総務部総務課行政係
	電話 (0866) 92-8218
	FAX (0866) 93-9479
	soumu@city.soja.okayama.jp
